

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月27日

計画の名称	寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	寒川町												
計画の目標	公共下水道（雨水）整備により安全・安心・快適な住環境を実現する。 南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の大災害に備え、緊急輸送路や軌道下等の重要な管渠の耐震化及び下水道施設の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的、総合的に実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	723	A	697	B	0	C	26	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.59	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	雨水整備達成率を72.9%（H28）から73.7%（R2）に増加させる。 雨水整備済み積率 雨水整備済み面積（ha） / 下水道事業計画（雨水）区域面積（ha）	73%	73%	74%
2	— 耐震化対策計画策定率 耐震化対策計画策定管路延長（km） / 耐震化対策計画対象管路延長（km）	10%	10%	21%
3	重要な管渠の耐震化達成率を7.9%（H28）から20.5%（R2）に増加させる。 耐震化対策実施率 耐震化対策管路延長（km） / 耐震化対策対象管路延長（km）	8%	13%	21%
4	— 長寿命化対策計画策定率 長寿命化対策計画策定延長（km） / 長寿命化対策が必要な管路延長（km）	0%	2%	2%
5	下水道施設の状況を把握し施設の長寿命化達成率を0.03%（H28）から0.24%（R2）に増加させる。 長寿命化対策済み施設延長率 長寿命化対策済み施設延長（km） / 長寿命化対策が必要な管路延長（km）	0%	1%	2%
6	既存ストックの有効利用を考慮した浸水シミュレーションを活用し浸水対策の検討を0%（H28）から4%（R2）に増加させる。 浸水対策の検討箇所率 浸水対策を検討した面積（ha） / 全体計画面積（ha）	0%	4%	4%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	小動幹線（浸水対策）（A1 -1）	L=0.154km	寒川町	■	■	■	■	■	250	-	
	A07-002	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠（ 雨水）	新設	大曲幹線（浸水対策）（A1 -2）	L=0.85km	寒川町		■	■	■	■	200	-	
	A07-003	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	耐震化対策計画策定事業（ A1-3）	調査・計画策定	寒川町	■	■	■	■	■	10	策定済	
	A07-004	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	耐震化対策事業（A1-4）	管更生等耐震化（重要な管渠 ）	寒川町	■					4	策定済	
A07-005	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	耐震化対策事業（A1-4）	管更生等耐震化（重要な管渠 ）	寒川町			■	■	■	111	策定中		
A07-006	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	長寿命化対策計画策定事 業（A1-5）	調査・計画策定	寒川町	■	■	■	■	■	16	策定中		
A07-007	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	長寿命化対策事業（A1-6）	改築更新等長寿命化	寒川町			■	■	■	64	策定中		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-008	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠（ 雨水）	—	浸水シミュレーション(A1 -7)	浸水シミュレーション	寒川町		■	■	■	■	21		策定中
	A07-009	下水道	一般	寒川町	直接	寒川町	管渠（ 雨水）	—	雨水総合管理計画策定事 業(A1-8)	雨水総合管理計画策定	寒川町					■	21		策定中
												小計						697	
												合計							697

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	下水道業務継続計画策定(C1-3)	下水道業務継続計画策定	寒川町		■	■	■	■	11		策定中	
		下水道業務継続計画を策定することにより、震災等の発生時における公共水域の保全及び汚水処理の継続的な処理が可能となる。																		
	C07-002	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	改築	長寿命化対策事業(C1-6)	改築更新等長寿命化	寒川町			■	■	■	11		策定中	
		基幹事業である長寿命化対策と一体的に行うことにより、管路施設の長寿命化を図る。																		
	C07-003	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠（雨水）	-	内水ハザードマップ(C1-7)	内水ハザードマップ	寒川町			■	■	■	4		策定中	
		浸水シミュレーション事業のデータを利用することで内水ハザードマップを作成することが可能となる。																		
												小計						26		
												合計							26	

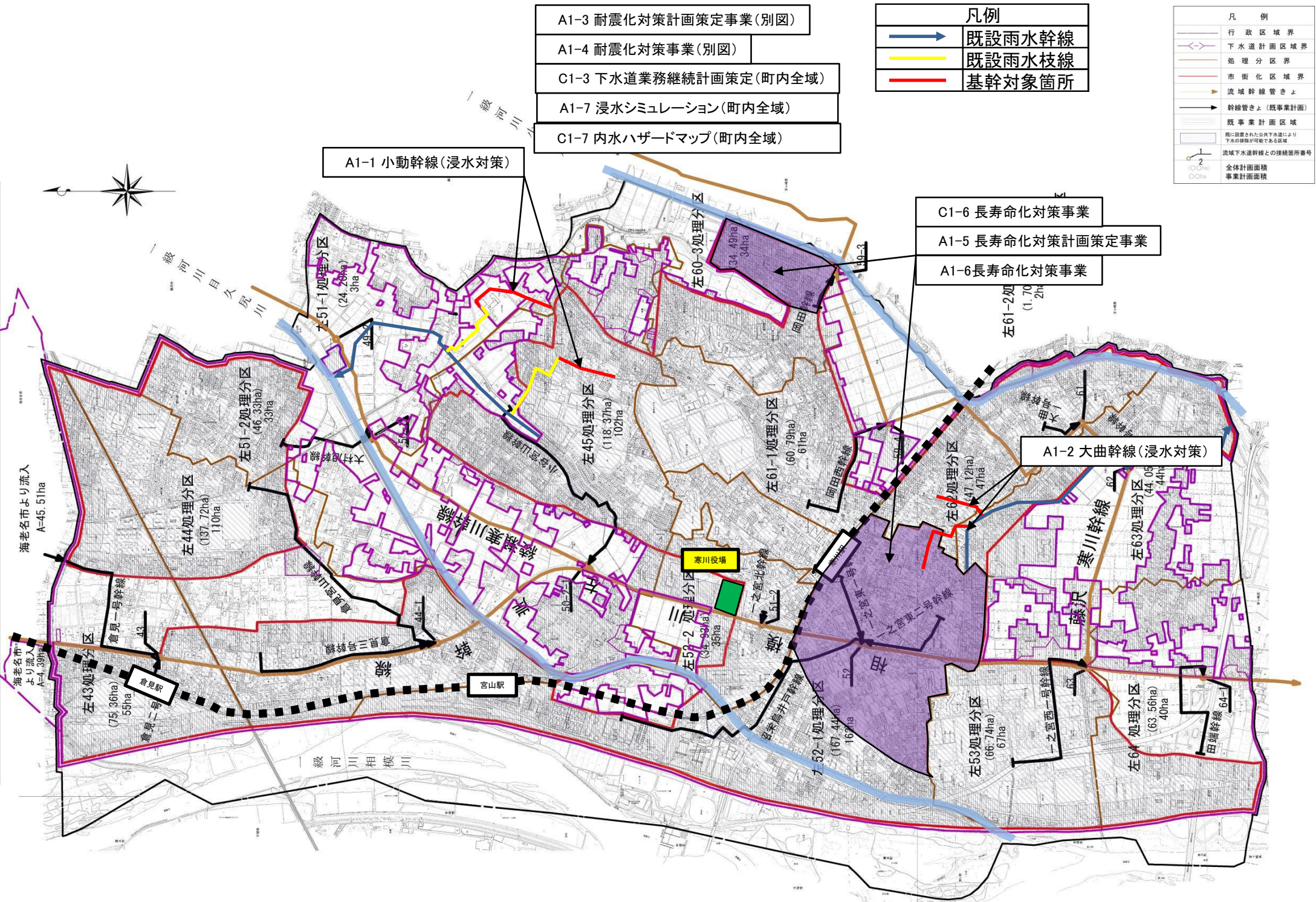
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	21	60	41	55	47
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	21	60	41	55	47
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	21	60	41	55	47
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第2期）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	寒川町

寒川町公共下水道計画一般図（汚水）



- A1-3 耐震化対策計画策定事業(別図)
- A1-4 耐震化対策事業(別図)
- C1-3 下水道業務継続計画策定(町内全域)
- A1-7 浸水シミュレーション(町内全域)
- C1-7 内水ハザードマップ(町内全域)

	既設雨水幹線
	既設雨水枝線
	基幹対象箇所

	行政区境界
	下水道計画区域界
	処理分区界
	市街化区域界
	流域幹線管きよ
	幹線管きよ(既事業計画)
	既事業計画区域
	既に設置された公営下水道により下水道計画が実施できない区域
	流域下水道幹線との接続箇所番号
	全体計画面積
	事業計画面積

防災・安全交付金

計画の名称	寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第2期）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	寒川町

A1-3 耐震化対策事業(別図)



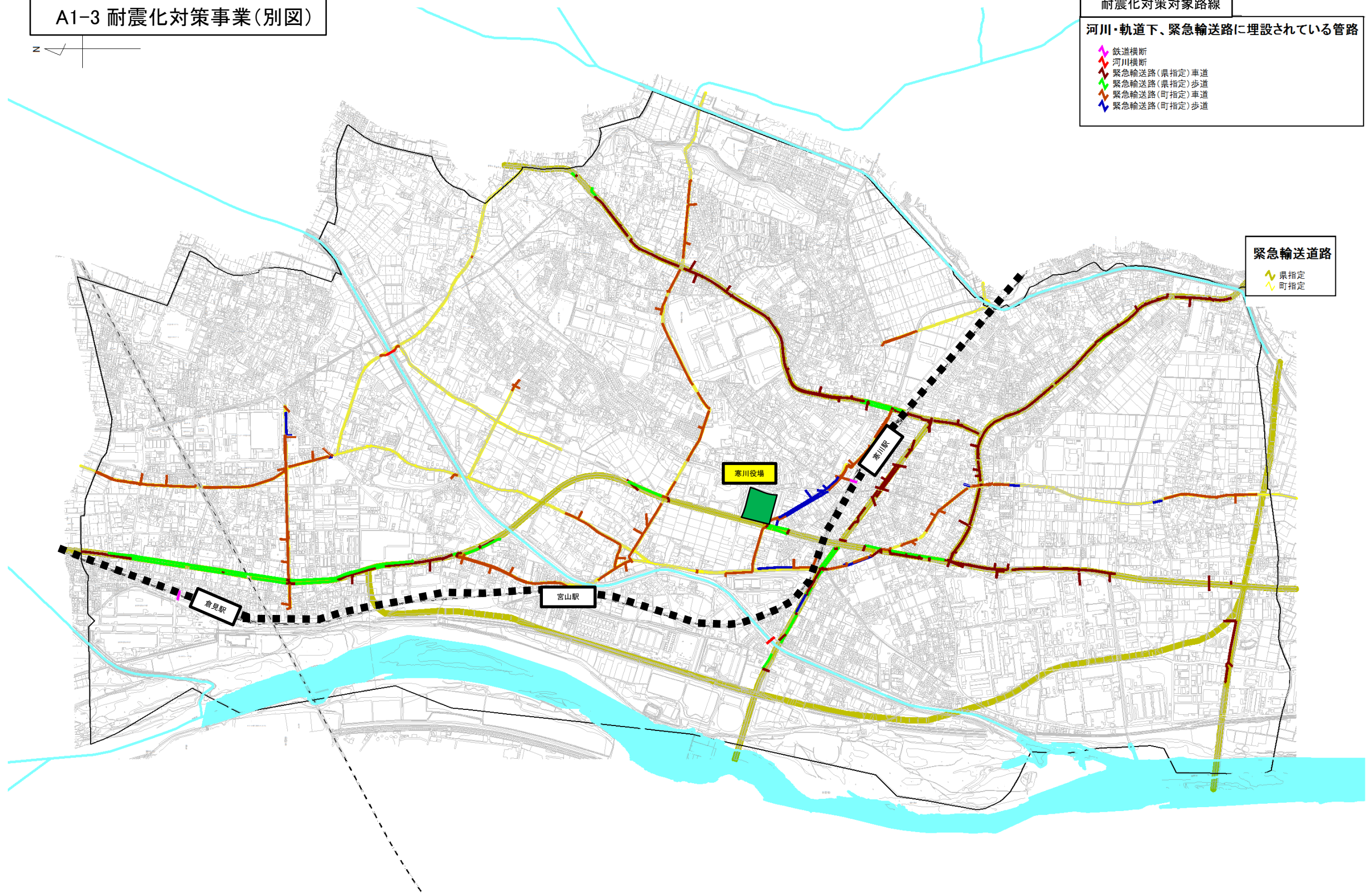
耐震化対策対象路線

河川・軌道下、緊急輸送路に埋設されている管路

- 鉄道横断
- 河川横断
- 緊急輸送路(県指定)車道
- 緊急輸送路(県指定)歩道
- 緊急輸送路(町指定)車道
- 緊急輸送路(町指定)歩道

緊急輸送道路

- 県指定
- 町指定



事前評価チェックシート

計画の名称： 寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第2期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○